

社会科 臨時休業中の課題

○課題内容：教科書などを参考に、プリントを完成させること。

* 解答はプリントに書き込むか、それが無理な場合は自分のノートに書き込むこと。

* 「地図に着色する」「地図に斜線を引く」といった問題はやらなくても良い。

○提出日：臨時休業明け最初の社会科の授業。

○注意点：この課題は臨時休業明けの授業をスムーズに行うためのものです。今後の授業のことを考えながら取り組んでください。

年 組 番 氏名： _____

1 日本国憲法の成立

TEXTBOOK p.76~77

明治憲法下の政治

・大日本帝国憲法（明治憲法）の制定…(①)

年

(②) 憲法を参考 (③) 憲法：君主が制定

・明治憲法の特徴…(④) 主義

(⑤) 主権 (⑥) の独立

(⑦) の権利…(⑧)：法律の範囲内で認める

・大正時代…(⑨)：男子普通選挙と政党内閣

1925年 (⑩) 制度, (⑪) 法

・昭和時代…軍部による政治への干渉→1941年 太平洋戦争

日本国憲法の成立

・戦争終結…(⑫) 宣言受諾

日本の非武装化, 民主主義の復活・強化, 基本的人権の尊重

・憲法改正

(⑬) 案（日本政府のまとめた改正案）は明治憲法と変わらず

連合国軍総司令部（GHQ）みずから (⑭) 草案を作成

→憲法改正案

第90回帝国議会 (⑮) で審議・修正

（衆議院議員：初の (⑯) で選出）

(⑰) 年11月3日公布→(⑱) 年5月3日施行

- ① _____
- ② _____
- ③ _____
- ④ _____
- ⑤ _____
- ⑥ _____
- ⑦ _____
- ⑧ _____
- ⑨ _____
- ⑩ _____
- ⑪ _____
- ⑫ _____
- ⑬ _____
- ⑭ _____
- ⑮ _____
- ⑯ _____
- ⑰ _____
- ⑱ _____

WORK

教科書 p.76~77 の本文や図を参考に、大日本帝国憲法（明治憲法）と現在の日本国憲法を比較した下の表を完成させなさい。

大日本帝国憲法	事項	日本国憲法
(①) 主権	主権	(②) 主権
元首, 神聖不可侵	天皇の地位	(③)
統治権を総攬	天皇の権限	国政に関する権能はもたない
(④) 権の独立 徴兵制	戦争と軍隊	(⑤) 主義 戦争放棄, 戦力の不保持, 交戦権の否認
「(⑥)」としての権利 法律によって制限可能	国民の権利	永久不可侵の (⑦)
衆議院・(⑧) 天皇の (⑨) 機関	議会	衆議院・参議院 国権の最高機関, 立法機関
国務大臣は天皇を輔弼	内閣	(⑩) 機関
天皇の名による裁判	裁判所	司法権の独立
規定なし	(⑪)	本旨を尊重

- ① _____
- ② _____
- ③ _____
- ④ _____
- ⑤ _____
- ⑥ _____
- ⑦ _____
- ⑧ _____
- ⑨ _____
- ⑩ _____
- ⑪ _____

正誤問題

次の文が正しい場合には○, 誤っている場合には×を () に記入しなさい。

- 明治憲法の下, 軍隊を指揮命令する権限は, 内閣の助言を受けて天皇が行使した。 ()
- 日本国憲法は, 明治憲法の改正手続に則って成立した。 ()

2 日本国憲法の基本的性格

TEXTBOOK p.78~79

日本国憲法の基本原則

・(①)…(②) 天皇制：天皇は (③)

のみおこなう

・(④) の尊重…第13条：(⑤)

永久不可侵の権利

・(⑥)…第9条：戦争の放棄 前文：(⑦) 権

最高法規性

・憲法は国の (⑧)

人権の不可侵性 天皇及び (⑨) の憲法尊重

憲法改正

・明文改正 ⇔ (⑩) 改憲

・(⑪) 憲法…(⑫) が発議

両議院の総議員の (⑬) 以上の賛成

(⑭) で過半数の賛成

・(⑭) 法 (2007年公布, 2010年施行, 2014年改正)

投票年齢は (⑮) 以上

- ① _____
- ② _____
- ③ _____
- ④ _____
- ⑤ _____
- ⑥ _____
- ⑦ _____
- ⑧ _____
- ⑨ _____
- ⑩ _____
- ⑪ _____
- ⑫ _____
- ⑬ _____
- ⑭ _____
- ⑮ _____

WORK

教科書 p.78 の表を参考に、次の権利は何に分類されるのか、下の語群から選んで、記号を答えなさい。

- 自分の思っていることをブログに書いて発信する。 ()
- 衆議院議員選挙の際, 投票する。 ()
- いきなり理由もなく, 警察官に逮捕されることはない。 ()
- 誰でも小学校に通うことができる。 ()
- 引っ越して, 住所を変わることができる。 ()
- 交通事故の慰謝料を請求する裁判を起こした。 ()
- 相続の際, 原則として, 兄と私の相続分は同じだ。 ()

ア 精神の自由 イ 人身の自由 ウ 経済活動の自由 エ 平等権 オ 参政権
カ 社会権 キ 請求権

正誤問題

次の文が正しい場合には○, 誤っている場合には×を () に記入しなさい。

- 日本国憲法には, 国民は憲法を尊重し擁護する義務があることが明記されている。 ()
- 憲法改正案については, 衆議院で可決されても, 参議院で総議員の3分の2以上の賛成が得られなければ, 廃案となる。 ()
- 国民投票法により, 首相を公選することができる。 ()

3 自由に生きる権利

TEXTBOOK p.80~81

自由権の保障

・(①) : 国家からの干渉を受けず、自由に行動できる

① _____

精神の自由

・(②) の自由 : 心のなかで自由に考えること
の自由

② _____

判例 : (③) 訴訟

③ _____

・(④) の自由 : 信仰、宗教的行為、宗教的結社の自由

④ _____

明治憲法下…(⑤) : 神道が事実上の国教

⑤ _____

日本国憲法…(⑥) の原則

⑥ _____

合憲判決 : 津地鎮祭訴訟

⑦ _____

違憲判決 : (⑦) 訴訟、空知太神社訴訟

⑧ _____

・(⑧) の自由 : 集会、結社、言論、出版などの自由

⑨ _____

(⑨) の禁止…国が表現物の内容を事前に審査

⑩ _____

・(⑩) の自由 : 学問研究、研究発表、教授の自由

⑪ _____

・奴隷的拘束や苦役からの自由

⑫ _____

・拷問・残虐刑の禁止 など

⑬ _____

人身の自由

・(⑪) 主義 : 何が犯罪で、どのような刑罰が科されるか

⑭ _____

・適正(法定)手続きの保障→(⑫) (無実の罪) をふせぐ

⑮ _____

経済活動の自由

・(⑬) の自由 ・(⑭) の保障
資本主義経済の発達→社会的不公平→(⑮)

による制限

WORK

人身の自由に関する憲法の条文のうち、第33条から第38条を読んで、まとめてみよう。

- ・(①) の場合以外は、(②) がないと逮捕されない。
- ・自宅などを搜索されたりするときにも、(③) は不可欠。
- ・刑事被告人は、裁判所の(④) を受けられるし、(⑤) を依頼することができる。
- ・誰でも、黙秘権が保障されるし、自己に不利益な証拠が(⑥) だけの場合は、有罪とはならない。

正誤問題

次の文が正しい場合には○、誤っている場合には×を() に記入しなさい。

1. 内閣総理大臣が靖国神社に参拝することは、表現の自由を侵害する問題であるとして、訴訟がおこされたことがある。 ()
2. 最高裁判所は、死刑は憲法が禁ずる残虐刑にあたるとして、違憲判決を出したことがある。 ()
3. 死刑を法律上または事実上廃止している国は100か国以上で、死刑廃止条約も発効している。 ()
4. 死刑判決が確定した後、再審で無罪となった事件が複数ある。 ()

4 平等に生きる権利

TEXTBOOK p.82~83

平等権の保障

・平等権…第14条「(①) に」平等
男女平等、選挙における平等、教育の(②)

① _____

社会のなかのさまざまな差別

・女性差別
(③) 条約(1979年・日本批准1985年)

② _____

→(④) 制定(1985年) 育児休業法(1991年)

③ _____

(⑤) 制定(1999年)

④ _____

(⑥) : 社会的・文化的につくられた性差

⑤ _____

性別役割分担による差別は依然解消されていない

⑥ _____

夫婦別姓についても民法改正を求める声あり

⑦ _____

部落差別

⑧ _____

(⑦) (1922年) 結成→差別撤廃を求める運動

⑨ _____

同和对策審議会答申(1965年)

⑩ _____

民族差別・外国人差別

アイヌの人々 : 北海道に住む少数民族

北海道旧土人保護法廃止→(⑧) 制定(1997年)

「アイヌの人々を先住民族と認める」国会決議(2008年)

定住外国人の人々

地方参政権の問題 公務就任権の問題

障がい者差別

(⑨) 制定(1993年) : 障がい者の自立と社会参加の支援

判例 : (⑩) 国家賠償訴訟(熊本地裁)

WORK

1 次々の差別はなんという法律に違反しているか。

募集採用にあたって、

・男女のいずれかを優先すること。

・労働者の身長、体重または体力などを要件とすること。 ()

2 教科書p.83「男女共同参画社会に関する世論調査」を参考にして、子育てや介護中の人に対する支援として、どんなことがあるか書きなさい。

正誤問題

次の文が正しい場合には○、誤っている場合には×を() に記入しなさい。

1. 日本国憲法第14条では、人種や性別によって差別してはならないことが明記されている。 ()
2. 男女共同参画社会基本法の制定をうけて、日本は、女性差別撤廃条約を批准した。 ()
3. アイヌ文化振興法では、アイヌ民族の先住性が明記されている。 ()
4. 最高裁判所の判決を受けて、定住外国人には地方参政権を認めるようになった。 ()
5. 最高裁判所は、婚外子の法定相続分が嫡出子の半分と定める民法の規定を違憲と判断したことがある。 ()

社会権とは

・すべての人に人間らしい生活を求める権利 (= ①) の保障

国家に対して積極的な施策を要求する、20世紀的人権

・日本国憲法で保障：(②) ・教育を受ける権利・労働基本権

生存権

・憲法第25条：すべての国民に「(③) で (④) な最低限度の生活を営む権利」を保障

判例：(⑤) 訴訟、堀木訴訟…(⑥) 説

教育を受ける権利

・憲法第26条：すべての国民にその(⑦) に応じて等しく(⑧) 権利を保障→教育の

(⑨)、学習権

・教育を受ける権利の最低限の保障→義務教育の(⑩)

労働基本権

・憲法第27条：(⑪)

・憲法第28条：

労働三権 = (⑫)

→これらを具体的に保障するために労働三法

(⑬)

ただし、公務員労働者については労働三権が制限されている

参政権・請求権

・憲法第15条：公務員の(⑭)…間接民主制を原則

選挙…(⑮) ・平等選挙・投票の秘密

・直接民主制的な権利：最高裁判官の(⑯)

地方(⑰) の住民投票

(⑱) の国民投票

・請求権：基本的人権を確保するための権利

・(⑲) (第16条), (⑳) (第17条), (㉑) (第32条)

(㉒) (第40条)

- ①
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
㉑
㉒

WORK 次の事柄はどんな権利の保障に関連しているか。

①ハローワークで職業紹介をもらった。

②核兵器の廃絶を訴える署名やデモ行進をおこなった。

正誤問題 次の文が正しい場合には○、誤っている場合には×を()に記入しなさい。

- 1. 大日本帝国憲法でも社会権は保障されていた。()
2. 生存権について争われた裁判である朝日訴訟で、最高裁は違憲判決を出した。()
3. 労働三権とは、団結権、団体交渉権、団体行動権の総称であるが、日本では、すべての労働者に保障されている。()
4. 裁判を受ける権利は、刑事被告人にのみ保障される。()

環境権

・公害の発生・四大公害訴訟

→(①)：良好な環境を享受する権利の主張

張

・日照や静穏を確保する権利、文化的な環境や(②)を守る権利

プライバシーの権利

・私生活をみだりに公開されない権利の主張

↓ 情報化社会

・(③) をコントロールする権利の主張

・2003年(④) 制定…背景：住基ネットの稼働(2002年)

*2013年(⑤) 制定…情報漏えいの可能性が心配

知る権利

・主権者である国民が国及び地方公共団体の情報を(⑥)の主張

・1999年(⑦) 制定…政府の(⑧)について規定

*2013年(⑨) 制定…取材の自由や知る権利を侵害するとの批判あり

参考：自己決定権

・個人が公権力などから干渉されことなく決定することができる権利

・医療現場における自己決定に必要なのは(⑩)の確立

人権の国際化

・1948年(⑪) 採択

・1966年(⑫) 採択(1976年 発効)

公共の福祉と国民の義務

・(⑬)：個人の権利をひとしく尊重し、適正な調整をはかるための原理

注：公共の福祉 ≠ 全体の利益

・国民の義務：子どもに(⑭) (第26条), (⑮) (第27条),

(⑯) (第30条)

WORK

1 新しい人権とその根拠とされる憲法条文をまとめなさい。

2 次の判決と関連する権利を線でむすびなさい。

- 1. 「宴のあと」事件 ・ア. 環境権
2. 国立マンション訴訟 ・イ. プライバシーの権利
3. 大阪空港公害訴訟 ・ウ. 知る権利
・エ. 自己決定権

正誤問題

次の文が正しい場合には○、誤っている場合には×を()に記入しなさい。

- 1. 情報公開法の目的は「知る権利」の保障と明記されている。()
2. 最高裁は、通信傍受法がプライバシーを侵害するとして違憲判決を出したことがある。()
3. 個人がマスメディアに意見広告を載せてもらう権利は、アクセス権とよばれる。()
4. 人権と人権の対立を適正に調整するための原理が、公共の福祉である。()

平和主義の確立

・憲法前文：(①) を確認
・憲法第9条：(②) の放棄、(③) の不保持、(④) の否認

- ①
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳
㉑

憲法第9条と防衛力の増強

・1950年(⑤) の勃発→(⑥) の創設
その後、(⑦) (1952年)、(⑧) (1954年) へ

・政府見解：自衛隊は「自衛のための(⑨)」で「戦力」ではない
判例：(⑩) 訴訟…自衛隊の合憲性が争われた

・(⑪)：国防上の重要事項の決定権を軍人でないものがもつ
自衛隊の最高指揮監督権は(⑫)=文民

・(⑬)：2013年設置 議長は(⑭)

日米安保体制

・1951年(⑭) 締結…(⑮) 平和条約締結と同時

→アメリカ軍の駐留、基地の提供

・(⑯) 年 日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)
日米地位協定も締結

・1978年「日米防衛協力のための指針」(=ガイドライン)

・(⑰)：在日米軍駐留経費の日本負担分

判例：(⑱) 事件…日米安保条約の合憲性が争われた

わが国の防衛に関する原則

・(⑲)：核兵器を「(㉑)」
1971年国会決議 しかし日米間で「(㉒)」あり

WORK 教科書p.91の時事コラムを参照して、答えなさい。

- ① 沖縄県に在日米軍基地があるのは何という条約にもとづくか。 _____
- ② 沖縄県には、在日米軍の施設・区域の約何%が集中しているか。 _____
- ③ 在沖米軍人の犯罪において、日本の捜査・取調べが制限されている根拠は何か。 _____
- ④ 住宅地に囲まれており、騒音をはじめさまざまな被害をおよぼしているため、移設に合意されたものの、難航している米軍施設は何か。 _____

正誤問題 次の文が正しい場合には○、誤っている場合には×を()に記入しなさい。

- 1. 日本の防衛関係費は、GDP比で約10%である。 ()
- 2. 最高裁は、これまで一度も自衛隊は違憲であるとの判決を出したことはない。 ()
- 3. 日本の非核三原則により、米軍は核搭載艦を寄港させたことはない。 ()
- 4. アメリカの国防支出は中国やロシアよりも多い。 ()

自衛隊の海外派遣と安保体制の変容

・湾岸戦争(1991年)をきっかけ
→1992年(①) 制定

自衛隊は(②)をはじめとして世界各地に派遣

・1996年(③)：日米安保体制を再定義

→1997年 新ガイドライン

1999年(④) 制定…自衛隊が米軍の後方支援

・2006年 自衛隊法改正…自衛隊の海外活動が「本来任務」となる

・2009年(⑤) 制定…海賊行為の取り締まりのため

自衛隊の護衛艦をソマリア沖に派遣

戦地への自衛隊派遣

・2001年 アメリカ同時多発テロ→アメリカがアフガニスタン攻撃

→(⑥) 制定…自衛艦をインド洋へ出動

→(⑦) 制定…(⑥) の期限切れ後、2008年制定

・2003年 イラク戦争

→(⑧) 制定…イラクに自衛隊を派遣

有事法制の整備

・2003年(⑨) など有事関連3法

・2004年(⑩)、米軍活動円滑化法など関連7法

これからの安全保障体制

・(⑪)…自国は攻撃を受けていないが、同盟国への攻撃を自国の安全への脅威として、協力して防衛行動をとる権利

・2014年：(⑫) の行使を限定的に容認するための閣議決定
存立危機事態・他に手段なし・必要最小限度の実力行使

WORK 教科書p.92の「憲法第9条と自衛権に関する政府解釈の推移」をみて、下の選択肢から適するものを選びなさい。

1946年(吉田首相)：() 1954年(政府統一見解)：()
1972年(田中内閣統一見解)：() 2014年(安倍内閣閣議決定)：()

- 〈選択肢〉 A：自衛のための必要最小限度の実力を備えることはゆるされるものと解される。
- B：自衛隊は国土保全を任務とし、憲法の禁じている戦力にあたらない。
- C：他国への武力攻撃であったとしても、わが国の存立を脅かすことも起こりうるため、自衛のために必要最小限度の実力を行使することは、憲法上ゆるされる。
- D：自衛権の発動としての戦争も、交戦権も放棄した。

正誤問題 次の文が正しい場合には○、誤っている場合には×を()に記入しなさい。

- 1. PKO協法にもとづき、自衛隊が初めて派遣されたのはカンボジアである。 ()
- 2. テロ対策特別措置法にもとづいて、自衛隊はイラクに派遣された。 ()
- 3. 海賊行為の取り締まりを目的として、自衛隊がリベリア沖に出動したことがある。 ()
- 4. 現在、日本政府は、自国が直接攻撃を受けたときに限って、自衛権の行使ができると判断している。 ()

国会の地位と役割

- ・ 国民主権→(①) : 国民が代表者を通じて政治決定をする
- ・ (②) : 3つの権力を抑制と均衡の関係におく
- ・ (③) →国会, (④) →内閣, (⑤) →裁判所
- ・ 憲法第41条「国会は, (⑥) であつて, 国の唯一の立法機関」
- ・ 国会が国民の意思を最も直接に代表する

国会の構成と権限

- ・ (⑦) : 衆議院と参議院
- ・ 国会議員 = 全国民を代表する
- ・ 特権 : (⑧), (⑨), (⑩)
- ・ 国会の権限 : (⑪) の議決, 憲法改正の発議など
- ・ (⑫) : 法律案・予算の議決, 条約の承認, 内閣総理大臣の指名, (⑬) : 両院で異なる議決をした場合に開かれる場合あり
- ・ (⑭) : 立法や行政監督などのため

国会の運営

- ・ 国会の種類 : 常会(通常国会), 臨時会(臨時国会), 特別会(特別国会)
- ・ (⑮) : 実質的な審議は委員会→本会議に報告・議決
- ・ (⑯) 中心の運営
- ・ (⑰) : 各政党に所属する議員は政党の決定に従う

- ① _____
- ② _____
- ③ _____
- ④ _____
- ⑤ _____
- ⑥ _____
- ⑦ _____
- ⑧ _____
- ⑨ _____
- ⑩ _____
- ⑪ _____
- ⑫ _____
- ⑬ _____
- ⑭ _____
- ⑮ _____
- ⑯ _____
- ⑰ _____

WORK 教科書p.94のわが国の三権分立の図を参考にして, 左下の図の空欄にふさわしい文を, 次の

①~⑥のなかから選んで記号を記入しなさい。

①国会でつくった法律が憲法に違反しているかどうかを判断して違憲であればこれを無効にすることができる。

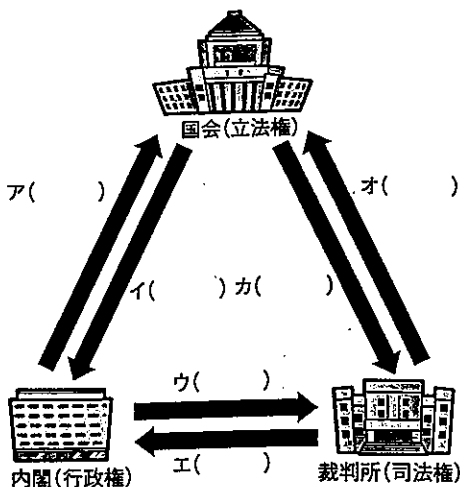
②内閣の不信任決議をおこなって, 内閣を総辞職させることができる。

③裁判官としてふさわしくない非行をおこなった裁判官について, 弾劾裁判所(不正を追及するための裁判)に訴追することができる。

④最高裁判所の長官を指名し, 裁判官を任命することができる。

⑤内閣のおこなった命令(政令や省令など, 法律でないが拘束力のある法規範)や行政処分が, 憲法に違反しているかどうかを判断して, 違憲であればこれを無効にすることができる。

⑥衆議院を解散することができる。



正誤問題 次の文が正しい場合には○, 誤っている場合には×を()に記入しなさい。

1. 内閣総理大臣の指名は, 衆議院のみに属する権限である。 ()
2. 法律案・予算などの審議をする常会(通常国会)は, 毎年1月に召集される。 ()
3. 国会議員は, 任期中, 逮捕されない。 ()
4. 国会審議を活性化させるため, 党首討論が行われている。 ()

内閣と議院内閣制

- ・ 憲法第65条「行政権は, (①) に属する」
- ・ 内閣の構成 = (②) + その他の国务大臣
- ・ 内閣総理大臣 : (③) のなかから国会の議決で指名される大臣の (④) は国会議員のなかから, 内閣総理大臣が任命する
- ・ 内閣の権限 : 一般の行政事務, 国务の総理, 予算の作成, 外交関係の処理や条約の締結, (⑤) の制定, 天皇の国事行為に対する (⑥), 最高裁判所長官の指名とその他の裁判官の任命
- ・ (⑦) : 内閣は, 国会に対し (⑧) して責任を負う
- ・ 衆議院が内閣に (⑨) →内閣 (⑩) か衆議院 (⑪)

行政権の拡大と官僚政治

- ・ 行政権の拡大…背景 : 福祉国家
- ・ (⑫) : 官僚機構が政策決定に中心的役割を果たす
- ・ (⑬) : 本来国会がおこなうべき立法を行政機関にまかせる
- ・ (⑭) や行政指導 : 企業や業界を保護・統制する
- 政治腐敗や(⑮) などの問題あり

行政の民主化と行政改革

- ・ (⑯) (1993年) : 許認可行政や行政指導の透明性の確保を目的
- ・ (⑰) (1999年) : すべての人に行政文書の開示請求権を認める
- ・ (⑱) : 独立した立場で行政の監察をおこなう ※日本政府は未導入
- ・ (⑲) : 行政機関から独立して職権を行使する合議制の機関
- ・ 行政改革も進められてきた(規制緩和や特殊法人改革など)

- ① _____
- ② _____
- ③ _____
- ④ _____
- ⑤ _____
- ⑥ _____
- ⑦ _____
- ⑧ _____
- ⑨ _____
- ⑩ _____
- ⑪ _____
- ⑫ _____
- ⑬ _____
- ⑭ _____
- ⑮ _____
- ⑯ _____
- ⑰ _____
- ⑱ _____

WORK

内閣のもとで行政の仕事をおこなう行政機関は東京の霞ヶ関に集中している。下の地図の①~⑥の建物はそれぞれ何という省庁なのかを, 下に示した仕事内容やその外局と教科書 p.96 の図を参考にして, 地図上の空欄に記入しなさい。



- ① 国家財政, 税務, 通貨などに関する行政機関→国税庁
- ② 国土, 交通運輸などに関する行政機関→海上保安庁, 気象庁など
- ③ 通商貿易, 産業, 経済などに関する行政機関→特許庁など
- ④ 農林, 畜産, 水産業などに関する行政機関→水産庁, 林野庁
- ⑤ 検察, 刑罰の執行など法務に関する行政機関→公安調査庁など

正誤問題

次の文が正しい場合には○, 誤っている場合には×を()に記入しなさい。

1. 内閣総理大臣は, 国会の承認を得て, 国务大臣を任命する。 ()
2. 内閣不信任決議が出されたら, 10日以内に内閣は総辞職するか, 参議院を解散しなければならない。 ()